

目から鱗！楽々時系列 10 連結除外 → 持分法②（関連会社へ移行した場合）。

【例題】基本例題②の内容に基づいています。

P社は平成X1年12月31日にS社の発行済議決権付株式総数の75%を440,000円で取得した。

連結財務諸表作成上の留意事項

1. 平成X1年12月31日(支配獲得日)において投資と資本の相殺消去により発生したのれんは、支配獲得日の翌年度から20年間にわたり每期均等償却を行う。
2. 平成X3年12月31日にP社はS社の発行済議決権付株式総数の51%を346,800円で売却した。
3. 平成X3年6月25日にS社は剰余金の配当を20,000円行った。
4. 資料として与えられている事項以外は考慮しないこと。

平成X1年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X1年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	920,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
							70,000	
			920,000				920,000	

平成X2年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X2年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
							110,000	
			960,000				960,000	

平成X3年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X3年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	1,000,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
							150,000	
			1,000,000				1,000,000	

【一部売却】

(単位：円)

子会社株式	299,200	非支配株主持分当期変動額	204,000
子会社株式売却益	27,200	のれん	122,400

【連結除外による持分法への移行】 (p. 5 の貸借対照表をほぼ反対にした形の仕訳で除外します)

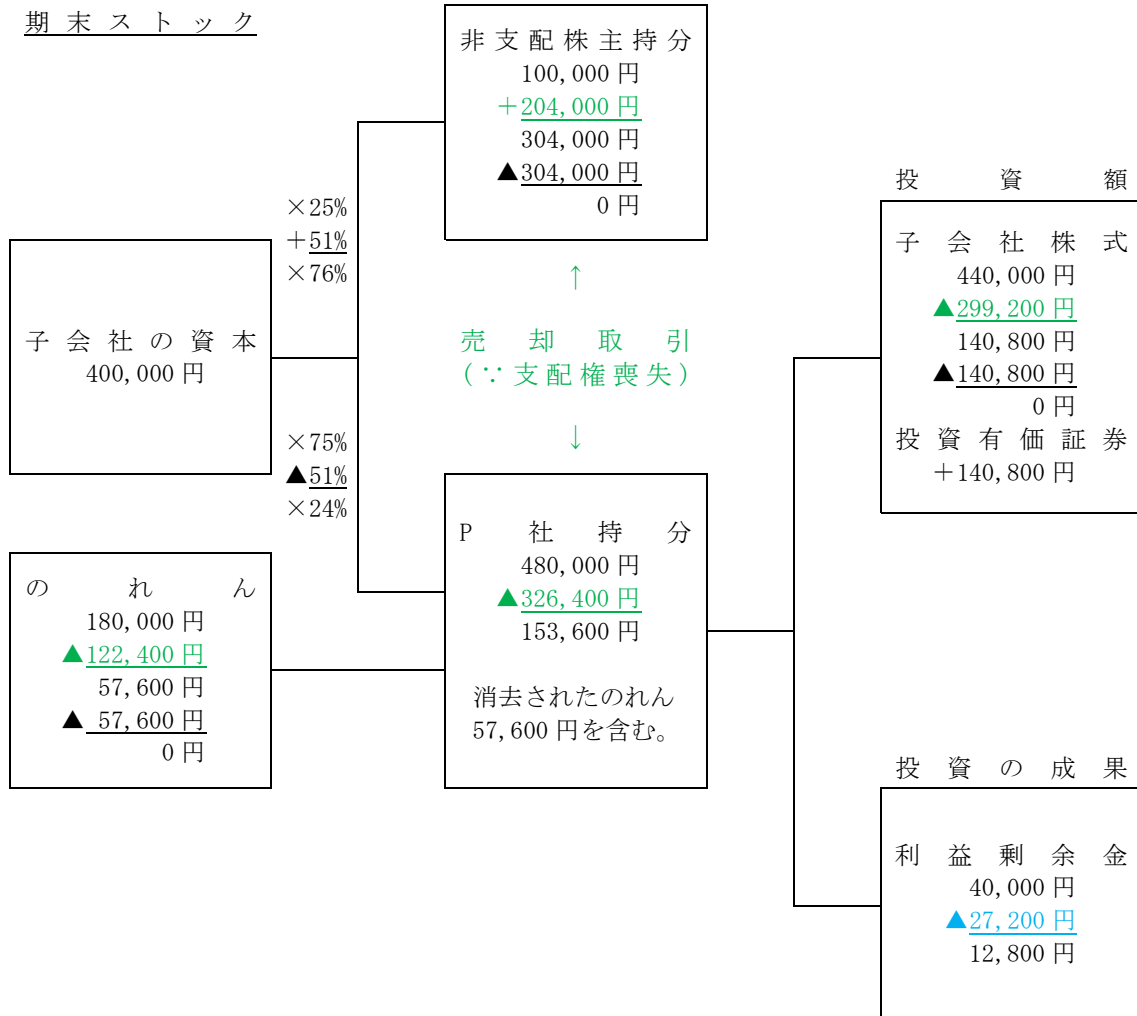
諸負債	600,000	諸資産	1,000,000
非支配株主持分当期変動額	304,000	のれん	57,600
子会社株式	140,800		
投資有価証券	12,800		

※ 枝分かれ図にある連結特有(持分法を除く)の科目の金額が、0円となる様に消去を行います。
 なお、合算されるS社貸借対照表の内、資本項目は一連の連結仕訳で消去済みの為(次項参照)、これらに対応する諸資産・諸負債を消去します。

クイズ：以上の一連の仕訳のどの部分がP社持分に該当するのか、答えて下さい(解答は次項)。

【枝分かれ図】 (ヒント)

◆ X3. 12/31 (連結第2年度末：連結除外前 → 連結除外後)



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
当 期 純 利 益	60,000		
	200,000		200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】（青枠が親会社持分です）

◆ 連結第2年度開始仕訳（親会社持分75%） (単位:円)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替

当 期 純 利 益 個 別	60,000	当 期 純 利 益 連 結	60,000
------------------	--------	------------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等

受取配当金	15,000	剰余金の配当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 一部売却（親会社持分75%の内、51%を売却）

子会社株式	299,200	非支配株主持分当期変動額	204,000
子会社株式売却益	27,200	のれん	122,400

◆ 連結除外による持分法への移行（残りのP社持分24%を持分法で処理）

諸 負 債	600,000	諸 資 産	1,000,000
非支配株主持分当期変動額	304,000	のれん	57,600

子会社株式	140,800	→ 投資有価証券へ移行。
投資有価証券	12,800	

◆ 連結第3年度開始仕訳（持分法）

投資有価証券	12,800	利益剰余金当期首残高	12,800
--------	--------	------------	--------

【財務諸表一巡】下の S 社財務諸表を P 社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式、受取配当金、子会社株式売却益は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
				利	益	剰	余
				金			20,000
				非	支	配	株
				主	持	分	90,000
			1,150,000				1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
			却	金			▲ 15,000 ※
			額	子	会	社	株
			10,000	式	売	却	益
							▲ 27,200 ※
			非	親	会	社	株
			支	主	に	帰	属
			配	す	る	当	期
			株	純	損	失	7,200
			主				165,000
			に				
			帰				
			属				
			す				
			る				
			当				
			期				
			純				
			利				
			益				
			15,000				
			165,000				

※ S 社損益計算書で行っている計算は、あくまでも P 社持分の増減計算なので、P 社持分を減少させる受取配当金や子会社株式売却益の消去は反映させる一方、P 社持分の増加に無関係な連結上の子会社株式売却益の発生は反映させません。

投 資 有 価 証 券			
(単位:円)			
取得原価 (P 社 B/S)	140,800	次期繰越 (P 社持分)	153,600
利 益 剰 余 金	12,800		
	153,600		153,600

【一部売却】

(単位：円)

子会社株式	299,200	非支配株主持分当期変動額	204,000
子会社株式売却益	17,000	のれん	122,400
子会社株式売却損	10,200		

【連結除外による持分法への移行】(p. 5 の貸借対照表をほぼ反対にした形の仕訳で除外します)

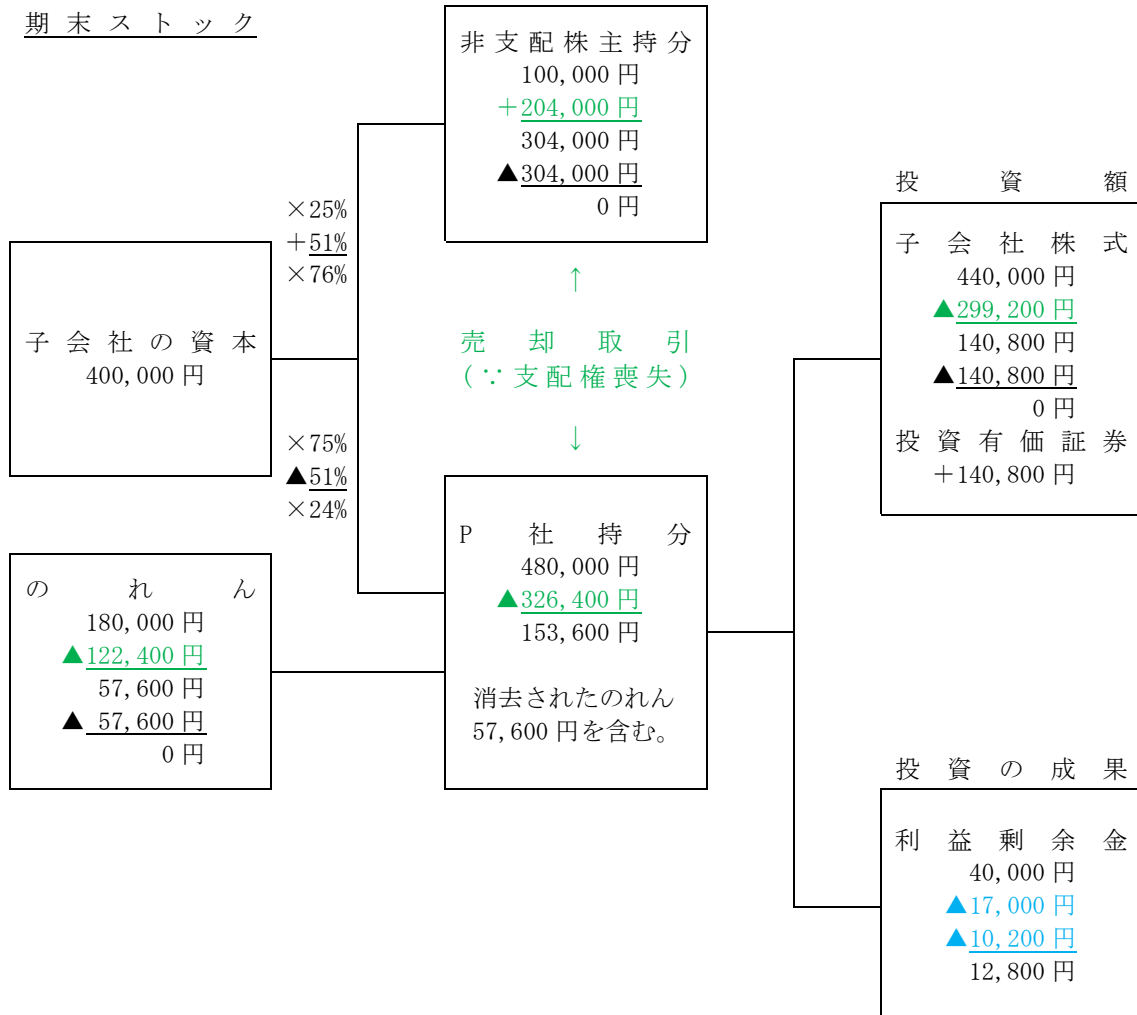
諸負債	600,000	諸資産	1,000,000
非支配株主持分当期変動額	304,000	のれん	57,600
子会社株式	140,800		
投資有価証券	12,800		

※ 枝分かれ図にある連結特有(持分法を除く)の科目の金額が、0円となる様に消去を行います。
 なお、合算されるS社貸借対照表の内、資本項目は一連の連結仕訳で消去済みの為(次項参照)、これらに対応する諸資産・諸負債を消去します。

クイズ：以上の一連の仕訳のどの部分がP社持分に該当するのか、答えて下さい(解答は次項)。

【枝分かれ図】(ヒント)

◆ X3. 12/31 (連結第2年度末：連結除外前 → 連結除外後)



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
当 期 純 利 益	60,000		
	200,000		200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】（青枠が親会社持分です）

◆ 連結第2年度開始仕訳（親会社持分 75%） (単位:円)

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替

当期純利益 個別	60,000	当期純利益 連結	60,000
-------------	--------	-------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等

受取配当金	15,000	剰余金の配当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 一部売却（親会社持分 75%の内、51%を売却）

子会社株式	299,200	非支配株主持分当期変動額	204,000
子会社株式売却益	17,000	のれん	122,400
子会社株式売却損	10,200		

◆ 連結除外による持分法への移行（残りの P 社持分 24%を持分法で処理）

諸負債	600,000	諸資産	1,000,000
非支配株主持分当期変動額	304,000	のれん	57,600

子会社株式	140,800	→ 投資有価証券へ移行。
投資有価証券	12,800	

◆ 連結第3年度開始仕訳（持分法）

投資有価証券	12,800	利益剰余金当期首残高	12,800
--------	--------	------------	--------

【財務諸表一巡】下の S 社財務諸表を P 社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式、受取配当金、子会社株式売却益は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
				利	益	剰	余
				金			20,000
				非	支	配	株
				主	持	分	90,000
			1,150,000				1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
子	会	社	債	金			▲ 15,000 ※
※	子	会	却	子	会	社	株
子	会	社	額	子	会	社	式
子	会	社	10,000	式	式	式	却
子	会	社	10,200	却	益		▲ 17,000 ※
子	会	社	10,200	損			
子	会	社	10,200	親	会	社	株
子	会	社	10,200	主	に	帰	属
子	会	社	10,200	す	る	当	期
子	会	社	10,200	純	損	失	7,200
子	会	社	10,200	益			
子	会	社	10,200	15,000			
子	会	社	10,200	175,200			
子	会	社	10,200	175,200			

※ S 社損益計算書で行っている計算は、あくまでも P 社持分の増減計算なので、P 社持分を減少させる子会社株式売却益の消去だけでなく、子会社株式売却損の計上も行います。

投 資 有 価 証 券																
(単位:円)																
取	得	原	価	(P	社	B/S)	140,800	次	期	繰	越	(P	社	持	分)	153,600
利	益	剰	余	金			12,800									
							153,600									
							153,600									

それでは、今回の内容はここまでです。See You Again!

※ 下記練習用フォーマットは二つのケース両方に対応しています。

【時系列表（ストック・アプローチ）】（単位：円）

親会社株主に帰属する当期純利益の検算：

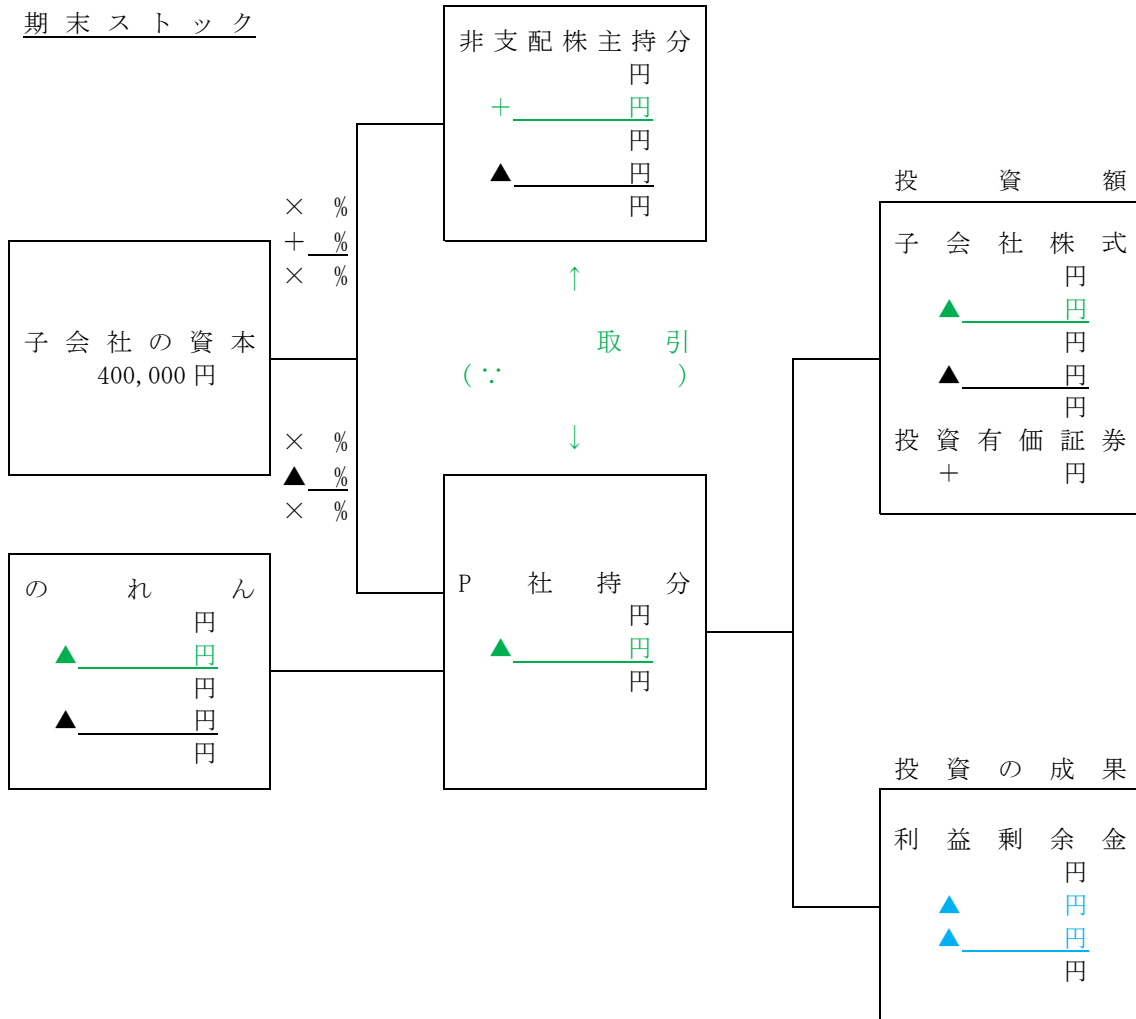
	<u>X1. 12/31</u>	連結第1年度	<u>X2. 12/31</u>	連結第2年度	<u>X3. 12/31</u>
資 本 金	250,000		250,000		250,000
利 益 剰 余 金	<u>70,000</u>		<u>110,000</u>	+ <u>40,000</u>	<u>150,000</u>
合 計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>400,000</u>
非・持分比率					
非支配株主持分					
親・持分比率					
親会社帰属 のれん					
親会社持分 子会社株式					

利益剰余金

【枝分かれ図】

◆ X3.12/31（連結第2年度末：連結除外前 → 連結除外後）

期末ストック



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位：円)

諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
当	期	純	利	益			
			60,000				
			200,000				200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】

◆ 連結第2年度開始仕訳 (単位：円)

◆ 当期純利益の消去・振替

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

◆ 一部売却

◆ 連結除外による持分法への移行

◆ 連結第3年度開始仕訳（持分法）

